

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高(百万円)	46,345	50,124	57,209	60,091	62,480
経常利益(百万円)	6,354	6,333	7,225	6,326	5,940
当期純利益(百万円)	3,795	3,789	4,967	3,822	3,500
純資産額(百万円)	37,452	41,135	45,619	48,412	47,807
総資産額(百万円)	51,036	55,512	61,542	62,665	62,451
1株当たり純資産額(円)	2,442.44	2,684.70	2,981.61	3,193.30	3,353.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	241.41	244.55	324.64	250.57	239.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.38	74.1	74.1	77.3	76.6
自己資本利益率(%)	10.42	9.6	11.5	8.1	7.3
株価収益率(倍)	15.00	14.88	11.09	11.85	7.31
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,583	3,495	4,202	3,147	5,172
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	22	1,639	6,908	1,586	5,109
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,848	493	629	816	2,867
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,721	18,371	15,086	18,751	15,197
従業員数(人)	1,160	1,287	1,358	1,466	1,527

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高(百万円)	42,638	45,990	51,606	53,171	54,616
経常利益(百万円)	6,216	6,091	6,717	5,796	5,376
当期純利益(百万円)	3,705	3,599	4,541	3,409	3,132
資本金(百万円)	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662
発行済株式総数(千株)	15,673	15,673	15,673	15,673	15,673
純資産額(百万円)	36,315	39,360	43,248	45,626	45,890
総資産額(百万円)	49,047	52,574	57,710	58,526	58,948
1株当たり純資産額(円)	2,368.21	2,568.72	2,826.60	3,009.53	3,218.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30 (-)	40 (-)	40 (-)	40 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	235.58	232.16	296.80	223.48	214.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.0	74.9	74.9	78.0	77.8
自己資本利益率(%)	10.50	9.51	11.00	7.67	6.85
株価収益率(倍)	15.37	15.68	12.13	13.29	8.17
配当性向(%)	12.7	17.2	13.5	17.9	18.7
従業員数(人)	864	908	940	997	1,021

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には特別配当10円、第50期の1株当たり配当額には特別配当10円及び創業50周年記念配当10円、第51期、第52期及び第53期の1株当たり配当額には特別配当20円をそれぞれ含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和30年7月大阪市北区にて、現代表取締役社長藤井實が四国化学研究所を創設し、塗料用廃液溶剤類の蒸留精製及び建築用塗料製品の製造販売を始めました。

年月	概要
昭和33年4月	建築用塗料及び溶剤等の製造販売を目的として、株式会社四国化学研究所（資本金30万円）を設立
昭和36年8月	大阪府茨木市に本社移転、大阪工場建設稼働開始
昭和38年6月	商号を四国化研工業株式会社に変更
昭和42年12月	神奈川県座間市に東京工場（現：神奈川工場）を建設
昭和49年4月	大阪府茨木市中穂積1丁目に本社を移転
昭和54年12月	福岡県糟屋郡篠栗町に福岡工場建設
昭和56年8月	シンガポールに現地法人SKK(S)PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和58年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SHIKOKU(M)SDN.BHD.（現・SKKAKEN(M)SDN.BHD.、連結子会社）を設立
昭和58年6月	茨城県水海道市に大利根工場を建設
昭和59年9月	香港に現地法人SKK(H'K)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和59年10月	セラミック系耐火被覆材等を開発し、製造販売を開始
昭和62年5月	愛知県半田市に名古屋工場建設
昭和63年2月	子会社ベック株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年1月	兵庫県加東郡滝野町に兵庫工場建設
平成3年4月	商号をエスケー化研株式会社に変更
平成4年3月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成4年7月	大阪府茨木市に研究所建設
平成4年11月	神奈川県座間市の神奈川工場を全面的に改築
平成5年3月	福岡県嘉穂郡桂川町に九州工場を建設し、福岡工場を移転
平成6年3月	大阪府茨木市中穂積3丁目に本社を移転
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	福岡市東区に福岡支店及び配送センターを建設
平成8年1月	無機質・不燃・耐火断熱材を開発し、製造販売を開始
平成8年3月	神奈川県座間市に配送センターを建設
平成8年8月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SK COATINGS SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成12年1月	中国・北京に北京駐在事務所を開設
平成12年10月	大阪府茨木市に大阪工場配送センターを設置
平成13年5月	香港に現地法人H.K.SHIKOKU CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	中国・上海に現地法人SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	埼玉県加須市に埼玉工場を取得
平成14年12月	タイ・バンコクに現地法人SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成15年4月	大阪府茨木市に第二技術研究所を建設
平成15年11月	SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において中国・上海に上海工場を建設稼働開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	韓国・ソウルにSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	中国・廊坊に現地法人SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は当社（エスケー化研株式会社）及び在外子会社10社と国内子会社1社で構成され、事業は主として建築仕上塗材と耐火断熱材の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建築仕上塗材事業

主要な製品は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材であり、当社、SKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.が製造しております。

SKK(S)PTE.LTD.の製品の一部はSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.並びに当社を通してSKKAKEN(M)SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.、SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.及びSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.に販売し、各社は現地で販売しております。

SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.の製品はSKKAKEN(M)SDN.BHD.が仕入れて現地で販売しております。

また、原材料の一部を当社からSKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.に供給しております。

SKK(S)PTE.LTD.は原材料の一部を当社を通してSKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.並びにSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.に供給しております。

その他に当社、SKK(S)PTE.LTD.、SK COATINGS SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.、SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.及びベック㈱にて建造物の特殊仕上工事を行っております。

SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.につきましては、当連結会計年度において新たに設立いたしました。当連結会計年度末現在において生産及び営業活動は行っておりません。

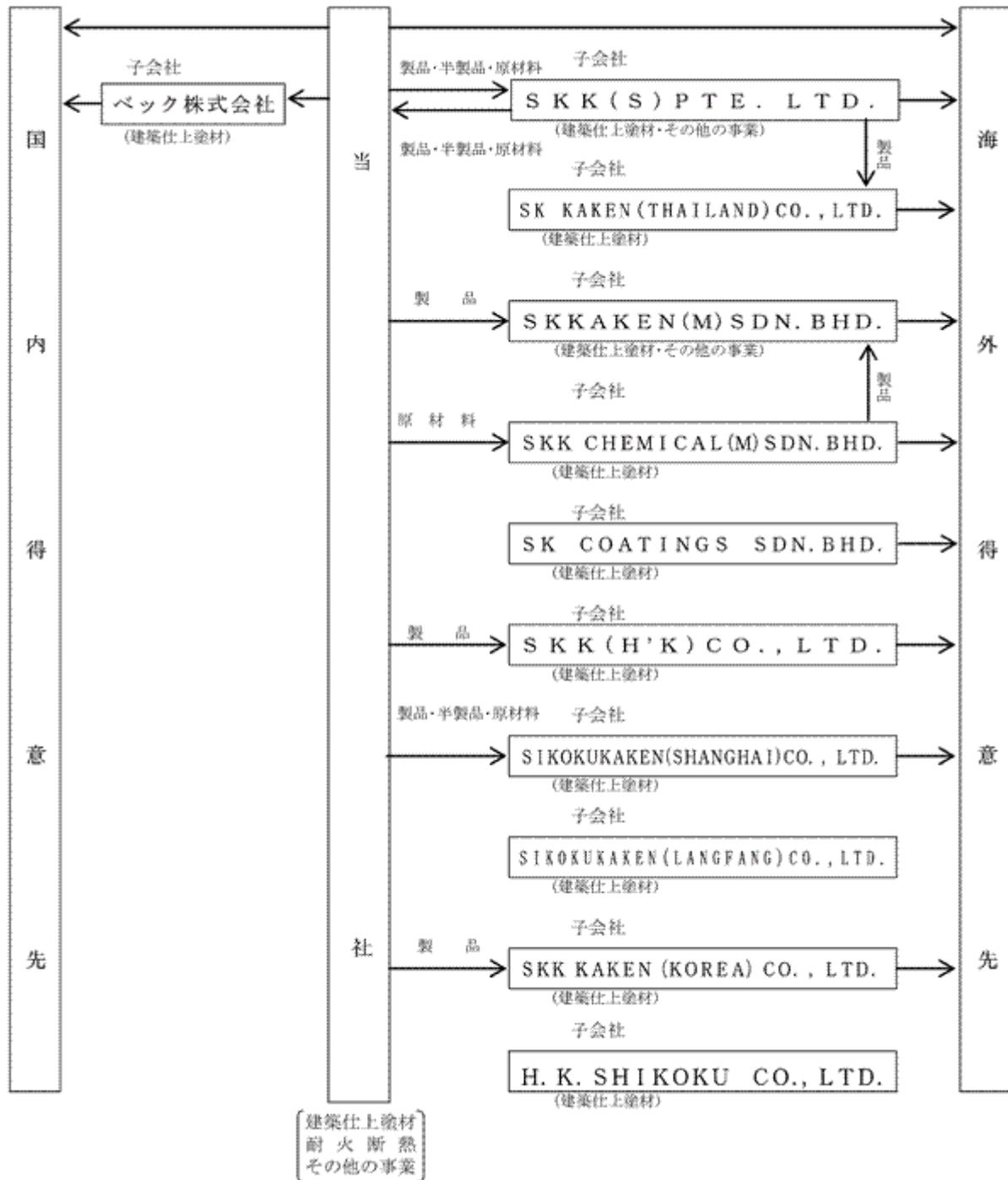
耐火断熱事業

主要な製品は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料であり、当社及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において製造・販売及び耐火断熱工事を行っております。

その他の事業

洗淨剤・希釈剤等について当社で製造を行い、当社、SKK(S)PTE.LTD.及びSKKAKEN(M)SDN.BHD.で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ベック(株)	大阪府茨木市	30,000 千円	建築仕上塗材事業	100	当社から請負工事を一部受注 役員の兼任あり
SKK(S)PTE.LTD. (注)1	シンガポール	6,000 千S\$	建築仕上塗材事業及びその他の事業	100	製品・半製品・原材料を当社から購入、製品・半製品・原材料を当社に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SKKAKEN(M)SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール	200 千M\$	建築仕上塗材事業及びその他の事業	100	製品を当社及び SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD. から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD. (注)1(注)2	マレーシア クアラルンプール	28,000 千M\$	建築仕上塗材事業	100 (0.7)	原材料を当社から購入、製品をSKKAKEN(M)SDN.BHD. に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SK COATINGS SDN.BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	150 千M\$	建築仕上塗材事業	100 (100)	役員の兼任あり
SKK(H'K)CO.,LTD. (注)1	香港	22,130 千HK\$	建築仕上塗材事業	100	製品を当社から購入 役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI)CO.,LTD. (注)1(注)2	中国 上海	10,000 千US\$	建築仕上塗材事業及び耐火断熱事業	100 (60.0)	製品・半製品・原材料を当社から購入 役員の兼任あり
SK KAKEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク	27,000 千BAHT	建築仕上塗材事業	100	製品をSKK(S)PTE.LTD. から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD. (注)2	韓国 ソウル	670,000 千KRW	建築仕上塗材事業	100 (38.8)	製品を当社から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
H.K.SHIKOKU CO.,LTD. (注)1(注)2	香港	80,280 千HK\$	建築仕上塗材事業	100 (17.4)	役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (LANGFANG)CO.,LTD. (注)1(注)2	中国 廊坊	10,000 千US\$	建築仕上塗材事業	100 (51.0)	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合のうち()内は間接所有の割合であり、内数であります。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築仕上塗材事業	1,333
耐火断熱事業	80
その他の事業	26
全社(共通)	88
合計	1,527

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は含んでおりません。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,021	38.8	10.8	5,836,136

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を始めとした世界経済の一大変動、外需の急低下、年初来からの原素材価格の高騰や世界の金融危機的状況等が企業収益を圧迫し、設備投資の減少、厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷等、景気の先行きは急速に悪化してまいりました。

建築塗料業界におきましては、引き続き公共投資は減少傾向にあり、民間住宅・建築全般投資も需要減退により減少の一途を辿る等、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、中国を始めとする新興諸国においても欧米の景気の後退により、その伸び率は大幅に鈍化してきております。

このような状況下、当社グループは、特許のセラミック複合の超低汚染塗料を中心に、新築や塗替え分野では付加価値が高く耐久性に優れたシリコンやふっ素塗料タイプの製品が伸張した他、新たに内装市場の開発に積極的に取り組み、高性能のフラット塗料やヒートアイランド対策に貢献する省エネタイプの遮熱塗料や高意匠性塗料が、リフォーム市場を開拓しています。また、安全、安心が追求される耐火被覆や断熱材の分野では、セラミック系耐火被覆材や、発泡性耐火塗料、断熱材等が新市場を大きく拡大しています。

この結果、新建築仕上材及び耐火断熱分野が共に伸長し、全体の連結売上高は624億80百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

また、利益面におきましては、付加価値の高い高機能性塗料並びに高意匠性塗料の販売拡大や徹底したコスト削減に努めてまいりましたが、原油高による原材料費の上昇、人員増強による人件費の増加や急激な円高による為替差損の発生等により、経常利益は、59億40百万円（同6.1%減）、当期純利益は、35億円（同8.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、主に当社の売上が順調に推移したことにより売上高は561億4百万円（同3.6%増）と前連結会計年度に比べ19億66百万円の増収となりました。営業利益は原材料費の高騰等により72億59百万円（同5.0%減）と前連結会計年度に比べて3億84百万円の減益となりました。

耐火断熱事業

耐火断熱事業におきましては、売上高は39億30百万円（同11.6%増）と前連結会計年度に比べ4億9百万円の増収となりました。営業利益は2億80百万円（同50.5%減）と前連結会計年度に比べて2億86百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、溶剤及び化成成品事業の売上高は24億46百万円（同0.5%増）と前連結会計年度に比べ12百万円の増収となりました。営業利益は1億2百万円（同326.7%増）と前連結会計年度に比べて78百万円の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、建築仕上塗料事業の売上が順調に推移したことにより、売上高は527億62百万円（同2.8%増）と前連結会計年度に比べ14億20百万円の増収となりました。営業利益につきましては、72億83百万円（同7.9%減）と前連結会計年度に比べて6億24百万円の減益となりました。

アジア

アジアにおきましては、シンガポール、中国市場の売上が順調に推移したことにより売上高は97億18百万円（同11.1%増）と前連結会計年度に比べ9億68百万円の増収となりました。営業利益は2億94百万円（同5.0%減）と前連結会計年度に比べて15百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億53百万円（前連結会計年度は36億65百万円の増加）減少し151億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、51億72百万円（前連結会計年度比64.3%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益59億40百万円（同6.1%減）、たな卸資産の減少額4億94百万円（前連結会計年度は6億8百万円の増加）、売上債権の増加額8億14百万円（前連結会計年度は7億35百万円の減少額）、法人税等の支払額17億35百万円（同55.0%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億9百万円（前連結会計年度は15億86百万円の収入）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入27億49百万円（同50.1%減）、定期預金の預入による支出67億12百万円（同91.7%増）、固定資産の取得による支出10億74百万円（同43.0%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億67百万円（同251.2%増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出22億52百万円（同457.8%増）、配当金の支払額6億6百万円（同1.0%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材事業(百万円)	55,827	102.5
耐火断熱事業(百万円)	3,666	105.5
その他の事業(百万円)	2,171	96.8
合計(百万円)	61,666	102.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、特殊仕上工事及び耐火断熱工事の施工実績を含めております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は受注から納品までの期間が短いため、受注残高はほとんどなく、受注高も販売実績と大きな差異はないので、受注高ならびに受注残高については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材事業(百万円)	56,104	103.6
耐火断熱事業(百万円)	3,930	111.6
その他の事業(百万円)	2,446	100.5
合計(百万円)	62,480	104.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総売上の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、以下の経営施策に重点的に取り組むことにより安定した経営基盤の拡大に努める必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上
日本国内市場での一層の販売拡大とシェアアップ
海外市場での販売拡大
新技術・新製品開発とコストダウンの促進
社内外向け情報化システムの充実と活用

(3) 対処方法と具体的な取組状況等

経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備・運用することによりリスク管理体制を充実させてまいります。内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6 . コーポレート・ガバナンスの状況」を御参照下さい。

日本国内市場で一層の販売拡大とシェアアップを図るため、新建築仕上材をはじめとする関連製品の受注増大の他、戸建て住宅やビル、マンションの膨大な建築ストックを有する塗り替え需要、更には、耐火、断熱を中心とした防災関連製品受注の増加等に注力し、国内市場の開拓を促進してまいります。

海外市場での販売拡大を図るため、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、韓国における当社海外事業所及び在外子会社の販売、製造、技術部門の充実を図り、海外市場の拡大を推進してまいります。特に中国におきましては、SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.の工場を生産拠点とし、各地に一層の販売網を築いてまいります。

新技術・新製品開発とコストダウンの促進のため、研究・技術部門を強化することにより、新技術の研究開発を推し進め、市場のニーズを先取りした環境・機能性重視の新製品を開発し、また、製造原価率の低減に取り組んでまいります。

社内外に向けてインターネットを利用した情報システムを充実させ、活用することにより、業務の効率化と顧客のサービスの向上に努めてまいります。事務管理の分野では新販売管理並びに生産管理システムを充実させ、一層効率化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建築塗料業界について

当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物賠償責任について

当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に渡って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は経営に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外における事業展開について

当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、当社にとって不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の16.2%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替が大きく変動した場合には業績と財務状況に重要な影響を与えることとなります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	提携内容	備考	契約期間
鹿島建設株式会社	「セラタイカ2号の耐火被覆工法」に関する技術契約	特許実施権許諾	自平成5年4月1日 至平成21年5月9日

(注) 上記については、ロイヤリティとして工場出荷額の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、建築用、住宅用、建材用、工業用分野において、材料の基礎研究、先進製品開発技術をベースに、製品の高機能化、高級化、高付加価値化を目指し、新市場への製品開発、需要開発を推進しております。当連結会計期間の研究開発活動は、当社において、従来の技術開発を主に行う第一技術研究所と高機能材料等の先端技術の研究開発を行う第二技術研究所が相互に連携し合い、各種建築仕上塗材の開発を中心に各分野の開発を推進しております。

当連結会計年度における各事業分野の研究の目的、主要課題、研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は7億41百万円であります。この中には、各事業部門に配賦できない額1億94百万円が含まれております。

(1) 建築仕上塗材事業

主力分野である建築仕上塗材事業では、省エネルギー、環境負荷低減等、トータル的な環境保全を目的として快適・健康・安心・安全・環境をテーマに、高機能型、水性化、低VOC化等の環境対応型の製品開発を中心とし、高意匠性の製品開発にも注力いたしました。

建築用では、水性超撥水塗料などの機能性製品の開発や、壁面用遮熱塗料、工法の開発、屋上、屋根用遮熱形塗料の更なる性能や機能の向上化により、環境負荷の低減化や省エネルギー化に貢献できる製品のラインナップを充実させるとともに、高意匠性製品におきましては、下地追従性、環境適応性、耐候性の向上など高機能化製品の開発と技術確立を進めました。

また、多様化する塗替え需要に対応するため、厚膜型弾性塗材専用サーフェーサー、意匠性サイディング材改修用クリヤー塗料や、長期防食性を有するノンタル系変性エポキシ樹脂塗料の開発により需要の拡大を図ってまいりました。

一方、床用におきましても、環境負荷低減化に貢献できる水性形アクリル樹脂系塗床材の開発や高機能化による差別化を図っております。

当事業に係る研究開発費は、4億73百万円であります。

(2) 耐火断熱事業

耐火断熱事業では、鉄骨用特殊耐火塗材の応用開発として、環境対応型水性耐火塗材の開発を進めるとともに、乾式工法耐火材の工法開発を進めました。また、セラミック系耐火被覆材、湿式不燃材の認定範囲拡大を進めるとともに、ノンフロン湿式断熱材、ノンアスベストの各種耐火被覆材、断熱材全般におきまして、一層の技術改善、工法開発を進め、全国的に需要開発を拡大しております。

当事業に係る研究開発費は、70百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、この見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの属する建築塗料業界において、公共投資の減少基調や民間住宅・建築全般投資の落ち込みに加え、原素材価格の更なる高騰により原材料費が一層上昇するなど厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境のもとで、付加価値の高い高機能性塗料や高意匠性塗材等の国内外での販売拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は、624億80百万円と前連結会計年度に比べ23億89百万円（前連結会年度比4.0%増）の増収となりましたが、利益面におきましては、原材料費の上昇や急激な為替変動等により営業利益は58億75百万円と前連結会計年度に比べ5億15百万円（同8.1%減）、経常利益は59億40百万円と前連結会計年度に比べ3億85百万円（同6.1%減）、当期純利益は35億円と前連結会計年度に比べ3億21百万円（同8.4%減）の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、当社グループが国内でナンバーワン企業としての地位を占めている建築仕上塗材事業において、様々な機能を有した高付加価値製品の開発や新需要・新規先の拡大を図るため、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

今後の見通しにつきましては、国内外で積極的な営業活動、新技術・新製品開発を推進するとともに、より一層のコストダウンを追及し、目標値の達成に向けて努力していく所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ35億53百万円減少し、当連結会計年度末には151億97百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の増加等により51億72百万円の収入を計上したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の預入による支出等により51億9百万円の支出を計上したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得による支出等により28億67百万円の支出を計上したためであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上、物流サービス向上、国際競争力の強化のために9億66百万円の設備投資を行いました。

各セグメント毎の主要な設備投資は以下のとおりであります。

建築仕上塗材事業における主なものは、当社大阪工場の工場用地（大阪府茨木市）の取得、当社大和工場第6工場の建設費用であります。在外子会社におきましては、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.における工場用地（マレーシアクアラルンプル）の取得及び倉庫・生産設備の増設であります。これらの設備投資の金額は7億14百万円であります。

耐火断熱事業並びにその他の事業の設備投資につきましては、経常的な維持・更新であり金額は僅少であります。

また、全社資産として、大阪府茨木市に研修センター用地1億66百万円を取得しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪府茨木市)	建築仕上塗材事業	建築仕上塗材生産設備	108	89	971 (11,440.77)	10	1,180	42
神奈川工場 (神奈川県座間市)	建築仕上塗材事業・ その他の事業	建築仕上塗材、 その他生産設備	528	51	1,655 (16,920.24)	4	2,240	39
九州工場 (福岡県嘉穂郡桂川町)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	283	83	245 (40,073.42)	10	622	37
大利根工場 (茨城県常総市)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	270	98	448 (29,523.00)	7	824	63
名古屋工場 (愛知県半田市)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	140	58	556 (20,388.23)	14	769	49
兵庫工場 (兵庫県加東市)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	506	155	994 (38,968.13)	4	1,661	47
埼玉工場 (埼玉県加須市)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	建築仕上塗材、 耐火断熱、その他 生産設備	60	13	1,476 (40,364.97)	0	1,550	7
第一技術研究所・ 第二技術研究所 (大阪府茨木市等)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	基礎応用総合研究 施設	318	3	303 (1,878.00)	19	644	65
福岡支店 (福岡市東区)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	事務所及び倉庫	53	3	- (-) [2,095.44]	0	57	31
札幌支店 (札幌市東区)	建築仕上塗材事業・ 耐火断熱事業・その他 の事業	事務所及び倉庫	278	12	113 (3,554.64)	0	404	21

(2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) [面積㎡]	合計 (百万円)	
SKK(S)PTE.LTD.	シンガポール工場・事務所 (シンガポール)	建築仕上塗材・その他 の事業	建築仕上塗材、その他 生産設備	14	15	- (-)	283 [14,079.00]	313	115
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海工場 (上海)	建築仕上塗材・耐火断熱	建築仕上塗材、耐火断熱 生産設備	304	77	- (-)	15 [42,199.00]	397	209
SKK CHEMICAL(M) SDN. BHD.	マレーシア工場 (クアラルンプール)	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	310	47	199 (25,370.00)	6	564	60
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD.	ソウル工場 (ソウル)	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	28	10	92 (3,316.50)	3	135	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに借地権の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地及び借地権の面積については [] で外書きしております。

3. 従業員数には、臨時従業員数を含んでおりません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本社 (大阪府茨木市)	全社業務・建築仕上塗材・耐火断熱・その他の事業	事務所	91	1,304.72	2,004.46	年間リース料 66
東京支社 (東京都新宿区)	建築仕上塗材・耐火断熱・その他の事業	事務所	86	-	1,119.16	年間賃借料 58

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率、業界動向、経済状況等を総合的に判断して策定しております。設備計

画は、原則的に提出会社において策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画につきましては、SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO., LTD.における工場建設及び本社研修センターの建設を計画しておりますが、投資予定金額及び完了予定日等詳細が現段階では未定のため記載しておりません。

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月19日 (注)	5,224,628	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(注)株式の分割 所有株式1株を1.5株に分割

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	7	58	43	-	205	327	-
所有株式数 (単元)	-	2,435	89	3,579	2,757	-	6,711	15,571	102,885
所有株式数の 割合(%)	-	15.64	0.57	22.99	17.71	-	43.09	100.00	-

(注)自己株式1,417,489株は、「個人その他」に1,417単元、「単元未満株式の状況」に489株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷 1 - 5 - 2	3,055	19.49
ジェーピーモルガンチェースバンク385093 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. [東京都中央区日本橋兜町 6 - 7]	820	5.23
藤井 実広	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 實	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	740	4.72
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A [東京都中央区日本橋兜町 6 - 7]	631	4.02
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	555	3.54
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	535	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	485	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	448	2.85
計	-	8,799	56.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,417千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門 1 - 12 - 16 住友芝大門ビル 2 号館 2 階

保有内容 株式527,000株 (3.36%)

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年2月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年1月30日現在で1,542千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都千代田区丸の内 1 - 11 - 1

保有内容 株式536,000株 (3.42%)

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国 E C 2 V 7 Q A ロンドン、グresham・ストリート31

保有内容 株式1,006,000株 (6.42%)

4. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年7月4日付で提出された大量保有報告書により、平成19年6月29日現在で785千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345

保有内容 株式785,500株 (5.01%)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,417,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,154,000	14,154	-
単元未満株式	普通株式 102,885	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	14,154	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	1,417,000	-	1,417,000	9.04
計	-	1,417,000	-	1,417,000	9.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月4日～平成20年6月4日)	100,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	283,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月22日～平成20年8月22日)	500,000	1,250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	1,215,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月9日～平成20年10月9日)	300,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	744,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,176	10,935,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,417,489	-	1,417,489	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当社は、期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、特別配当(1株当たり20円)を含め1株当たり40円の配当を決定いたしました。内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	570	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,700 3,800	4,200	3,710	4,830	3,250
最低(円)	3,200 3,000	3,350	3,210	2,480	1,749

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,475	2,190	2,205	2,050	2,080	1,950
最低(円)	1,900	2,100	2,000	2,020	2,000	1,749

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 實	昭和7年9月1日生	昭和30年7月 四国化学研究所(現エスケー化研)創業 昭和33年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和56年8月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任 昭和58年5月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任 昭和59年9月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就任 平成4年3月 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任 平成14年12月 SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成17年5月 SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任)	(注)5	763
専務取締役	技術・生産担当	坂本 雅英	昭和26年12月14日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年5月 名古屋工場長 平成3年3月 取締役就任 名古屋工場長 平成7年10月 専務取締役就任 技術・生産担当(現任)	(注)5	130
常務取締役	事業本部長	藤井 実広	昭和41年9月13日生	平成6年5月 当社入社 平成11年4月 営業本部総合企画課長 平成11年6月 取締役就任 総合企画部長 平成12年6月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任(現任)、 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任(現任)、 SK COATINGS SDN.BHD.代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 H.K.SHIKOKU CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成13年9月 SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 東京支社長兼総合企画部長 平成15年4月 常務取締役就任(現任) 東京支社長兼東日本営業統括 平成16年4月 営業本部長 平成19年4月 事業本部長(現任) 平成20年8月 SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任)	(注)5	763
取締役	経理部長	廣瀬 勝義	昭和23年11月15日生	昭和58年3月 当社入社 平成10年7月 東京支店次長 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)5	25
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括管理 部長兼総務・ 人事部長	藤井 訓広	昭和44年3月5日生	平成3年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部次長 平成14年9月 営業本部次長兼人事部次長 平成15年4月 営業本部部長兼人事部部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 営業管理部長兼 人事部部長 平成18年6月 営業管理統括部長兼総務・人事部 長 平成19年4月 営業統括管理部長兼総務・人事部 長(現任)	(注)5	740
取締役	東京支社長	福岡 透	昭和33年9月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役就任 東京支社長(現任)	(注)5	15
取締役	購買部長	伊藤 義之	昭和29年4月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 資材業務部長 平成17年4月 購買部長 平成17年6月 取締役就任 購買部長(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森山 剛正	昭和14年9月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成2年4月 福岡支店長 平成3年3月 取締役就任 福岡支店長 平成11年4月 常務取締役就任 西日本営業統括 平成16年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	40
監査役		辻村 孝太朗	昭和11年12月24日生	昭和58年10月 当社入社 昭和59年1月 東京支店開発課長 平成7年1月 当社退社 平成9年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		東浦 信光	昭和12年11月18日生	昭和35年4月 ㈱大林組入社 平成3年7月 同社東京本社土木技術本部設計部長 平成7年6月 ㈱オークエンジニアーズ取締役就任 統括部長 平成8年7月 ツカサコンサルタント㈱代表取締役 社長就任 平成16年10月 ㈱創建 技術指導幹(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		長澤 啓三	昭和21年12月21日生	昭和44年5月 尼崎市役所入庁 平成14年4月 尼崎市企画材政局中央支所課長補佐 平成19年3月 同退職 平成19年4月 尼崎市企画材政局園田地域振興セン ター嘱託職員(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,498

(注)1. 常務取締役藤井実広は代表取締役社長藤井實の長男であり、取締役藤井訓広は同社長の次男であります。また、監査役東浦信光は常務取締役藤井実広の義父であります。

2. 監査役東浦信光及び長澤啓三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上と収益の拡大を図るため、取締役会、監査役を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、経営全体の迅速性と透明性を継続的に高めていくことが重要な責務であると考えています。そして、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は7名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。経営上の重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部監査室を設置しており、全ての事業所を年1回以上訪問し、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規則・社会規範・社内ルールへの遵守状況等について内部監査を実施しており、その結果を毎月経営者に報告し、一方では、各事業所に具体的な助言・勧告を行っております。監査役会は、経営全般に関する監視を行っております。

また、適切な内部統制システムを整備・運用するために内部統制プロジェクトチームを設置しており、一層の経営品質の向上を目指すとともに、取締役会において内部統制の基本方針を決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会に出席する等、取締役会の職務執行を十分に監視できる体制となっております。内部監査室は、現在3名で構成されておりますが、各事業所のリスク評価を行うとともに、必要に応じて社長特命による監査も実施しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	道幸静児	大阪監査法人	1年
業務執行社員	瀧川鉄雄		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 会計士補等1名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である東浦信光は、当社常務取締役藤井実広の義父であります。なお、当社グループとは、資本的、取引その他の利害関係はありません。また、社外取締役は在任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会・安全衛生委員会・ISO委員会・モラル安全衛生委員会を設置しており、会議を通じて問題点が提起され、諸対策が講じられています。また、事故発生時においては、社内危機管理規程に基づき対処することで、影響が最小限に留まるよう体制を構築しております。また、必要に応じて、弁護士等の複数の専門家からアドバイスを受ける体制を採っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	7	169
監査役	5	7
合計	12	176

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬年額は270百万円以内、監査役の報酬年額は30百万円以内であります。

3. 支給額には、当事業年度における役員賞与の支給見込額及び内規により必要額を計上しております。また、役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、配当政策を円滑に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、その都度協議検討を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 大阪監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

就任監査公認会計士等の名称
大阪監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日（第52期定時株主総会開催予定日）

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,292	24,699
受取手形及び売掛金	17,080	17,359
有価証券	-	302
たな卸資産	5,255	-
商品及び製品	-	1,528
仕掛品	-	705
未成工事支出金	-	84
原材料及び貯蔵品	-	2,125
繰延税金資産	674	690
その他	537	257
貸倒引当金	94	105
流動資産合計	45,745	47,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,532	7,624
減価償却累計額	3,934	4,134
建物及び構築物(純額)	3,598	3,489
機械装置及び運搬具	4,652	4,677
減価償却累計額	3,739	3,906
機械装置及び運搬具(純額)	912	771
土地	7,452	7,799
建設仮勘定	103	47
その他	959	939
減価償却累計額	855	857
その他(純額)	103	81
有形固定資産合計	12,169	12,190
無形固定資産	452	595
投資その他の資産		
投資有価証券	343	15
繰延税金資産	539	519
その他	3,629	1,670
貸倒引当金	213	188
投資その他の資産合計	4,298	2,016
固定資産合計	16,920	14,802
資産合計	62,665	62,451

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,889	4,529
短期借入金	2,200	2,179
未払法人税等	590	1,254
繰延税金負債	-	15
賞与引当金	1,120	1,069
役員賞与引当金	55	55
製品保証引当金	80	91
債務保証損失引当金	100	100
その他	3,505	3,735
流動負債合計	12,541	13,029
固定負債		
繰延税金負債	53	0
退職給付引当金	304	202
役員退職慰労引当金	869	893
その他	484	517
固定負債合計	1,712	1,613
負債合計	14,253	14,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	44,163	47,058
自己株式	1,701	3,954
株主資本合計	48,262	48,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	6
為替換算調整勘定	134	1,102
評価・換算差額等合計	150	1,095
純資産合計	48,412	47,807
負債純資産合計	62,665	62,451

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	60,091	62,480
売上原価	42,118	44,943
売上総利益	17,972	17,537
販売費及び一般管理費		
運賃	1,758	1,802
給料及び手当	3,645	3,586
賞与引当金繰入額	732	712
役員賞与引当金繰入額	55	55
退職給付費用	112	119
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
減価償却費	152	130
貸倒引当金繰入額	84	40
製品保証引当金繰入額	28	63
その他	4,986	5,125
販売費及び一般管理費合計	11,581	11,661
営業利益	6,391	5,875
営業外収益		
受取利息	180	140
受取配当金	0	0
仕入割引	97	97
受取保険金	-	71
雑収入	85	84
営業外収益合計	364	394
営業外費用		
支払利息	18	21
売上割引	11	22
為替差損	375	272
雑損失	22	13
営業外費用合計	428	328
経常利益	6,326	5,940
税金等調整前当期純利益	6,326	5,940
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,462
法人税等調整額	186	22
法人税等合計	2,503	2,439
当期純利益	3,822	3,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
前期末残高	40,953	44,163
当期変動額		
剰余金の配当	612	606
当期純利益	3,822	3,500
当期変動額合計	3,210	2,894
当期末残高	44,163	47,058
自己株式		
前期末残高	1,297	1,701
当期変動額		
自己株式の取得	404	2,252
当期変動額合計	404	2,252
当期末残高	1,701	3,954
株主資本合計		
前期末残高	45,455	48,262
当期変動額		
剰余金の配当	612	606
当期純利益	3,822	3,500
自己株式の取得	404	2,252
当期変動額合計	2,806	641
当期末残高	48,262	48,903

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	15	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	133	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,236
当期変動額合計	1	1,236
当期末残高	134	1,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,246
当期変動額合計	14	1,246
当期末残高	150	1,095
純資産合計		
前期末残高	45,619	48,412
当期変動額		
剰余金の配当	612	606
当期純利益	3,822	3,500
自己株式の取得	404	2,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,246
当期変動額合計	2,792	604
当期末残高	48,412	47,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,326	5,940
減価償却費	628	668
賞与引当金の増減額（ は減少）	85	50
退職給付引当金の増減額（ は減少）	101	97
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	17
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3	14
受取利息及び受取配当金	181	140
支払利息	18	21
為替差損益（ は益）	401	192
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
固定資産除売却損益（ は益）	4	2
売上債権の増減額（ は増加）	735	814
たな卸資産の増減額（ は増加）	608	494
仕入債務の増減額（ は減少）	257	42
その他	126	483
小計	6,848	6,802
利息及び配当金の受取額	181	122
利息の支払額	20	16
法人税等の支払額	3,861	1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,501	6,712
定期預金の払戻による収入	5,507	2,749
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	0	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,571	0
固定資産の取得による支出	1,884	1,074
固定資産の売却による収入	3	0
投資その他の資産の取得等による支出	169	127
投資その他の資産の売却等による収入	59	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,586	5,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200	2,191
短期借入金の返済による支出	2,000	2,200
自己株式の取得による支出	403	2,252
配当金の支払額	612	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	816	2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	749
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,665	3,553
現金及び現金同等物の期首残高	15,086	18,751
現金及び現金同等物の期末残高	18,751	15,197

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 11社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.については、当連結会計年度においてを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、また、関連会社もないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(a) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。	(a) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p> 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 </p> <p> (a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 9～12年 </p> <p> （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 </p> <p> （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。 </p> <p> (b) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 </p>	<p> 未成工事支出金 同左 </p> <p> (a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 8～9年 </p> <p> （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当連結会計年度より8～9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 </p> <p> (b) 無形固定資産 同左 </p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当連結会計年度の必要見込額を計上しております。</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(f) 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(g) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 製品保証引当金 同左</p> <p>(e) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(f) 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(g) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 収益及び費用の計上 方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社は、工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当連結会計年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期3ヶ月超の工事契約）から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5億74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法 当社は為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p> <p>(c) ヘッジ方針 当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(c) ヘッジ方針</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (d) ヘッジの有効性評価の方法 当社は為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (d) ヘッジの有効性評価の方法 消費税等の会計処理 同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,747百万円、688百万円、310百万円、2,509百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度は30百万円)は、営業外収益の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高 51百万円 2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、242百万円の債務保証を行っております。	1. 受取手形割引高 51百万円 2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、225百万円の債務保証を行っております。 なお、三井物産ソルベントコーティング㈱は平成21年4月1日に社名変更し、三井物産ケミカル㈱となりました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 760百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 741百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式	373	139	-	513
合計	373	139	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加135千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	612	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式	513	904	-	1,417
合計	513	904	-	1,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加904千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900千株、単元未
満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	606	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	22,292百万円	現金及び預金勘定	24,699百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,540百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	9,501百万円
現金及び現金同等物	18,751百万円	当座借越	0百万円
		現金及び現金同等物	15,197百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	580	524	55	建物	80	60	19
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48百万円				1年内 5百万円			
1年超 21百万円				1年超 15百万円			
計 70百万円				計 21百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 83百万円				支払リース料 78百万円			
減価償却費相当額 38百万円				減価償却費相当額 35百万円			
支払利息相当額 33百万円				支払利息相当額 29百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内 107百万円				1年内 103百万円			
1年超 722百万円				1年超 584百万円			
計 830百万円				計 687百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12	23	10	2	6	3
	(2) 債券 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12	23	10	2	6	3
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	6	5	0
	(2) 債券 社債	345	317	28	345	302	42
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	345	317	28	351	307	43
合計	357	340	17	353	314	39	

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
時価の下落率が30%以上の場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度末において、該当事項はありません。	当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
473	0	-	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2	2

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 社債	-	317	-	-	302	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	317	-	-	302	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は外貨建債権債務に関する為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関しては、各部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規程に基づき取引が行われ、その取引結果は毎月経理部に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度とその内一部について適格退職年金制度を採用しております。
 なお、適格退職年金制度は昭和56年8月1日から10年以上勤続者の退職金の50%及び定年退職者の退職金の100%相当分について採用しております。
 また、当社は平成21年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,252	2,480
(2) 年金資産(百万円)	1,902	1,982
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	350	498
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	46	283
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	12
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (百万円)	304	202
(7) 退職給付引当金(百万円)	304	202

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	176	185
(1) 勤務費用(百万円)	157	164
(2) 利息費用(百万円)	53	56
(3) 期待運用収益(百万円)	35	38
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0	3

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5(定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理)	5(定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理)
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)		5(定額法により按分した額を 費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 50	未払事業税 97
賞与引当金 450	賞与引当金 426
退職給付引当金 119	退職給付引当金 79
役員退職慰労引当金 352	役員退職慰労引当金 362
その他 409	その他 381
繰延税金資産小計 1,383	繰延税金資産小計 1,347
評価性引当金 128	評価性引当金 105
繰延税金資産合計 1,254	繰延税金資産合計 1,241
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 29	固定資産圧縮積立金 27
その他 64	その他 19
繰延税金負債合計 94	繰延税金負債合計 47
繰延税金資産の純額 1,160	繰延税金資産の純額 1,194
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 674	流動資産 - 繰延税金資産 690
固定資産 - 繰延税金資産 539	固定資産 - 繰延税金資産 519
固定負債 - 繰延税金負債 53	流動負債 - 繰延税金負債 15
	固定負債 - 繰延税金負債 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建築仕上塗材事業 (百万円)	耐火断熱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,137	3,520	2,433	60,091	-	60,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14	14	(14)	-
計	54,137	3,520	2,448	60,106	(14)	60,091
営業費用	46,493	2,954	2,424	51,872	1,828	53,700
営業利益	7,644	566	24	8,234	(1,843)	6,391
・資産、減価償却費、資本的支出						
資産	47,459	3,638	2,197	53,295	9,370	62,665
減価償却費	510	27	21	560	68	628
資本的支出	1,118	62	68	1,249	658	1,908

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建築仕上塗材事業 (百万円)	耐火断熱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,104	3,930	2,446	62,480	-	62,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11	11	(11)	-
計	56,104	3,930	2,458	62,492	(11)	62,480
営業費用	48,844	3,650	2,355	54,850	1,754	56,605
営業利益	7,259	280	102	7,641	(1,766)	5,875
・資産、減価償却費、資本的支出						
資産	43,793	3,358	1,857	49,009	13,441	62,451
減価償却費	527	33	21	582	85	668
資本的支出	714	17	12	744	222	966

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・用途の類似性を考慮して区分しております。
 2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
建築仕上塗材事業	有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材及び特殊仕上工事
耐火断熱事業	断熱材、耐火被覆材、耐火塗料及び耐火断熱工事
その他の事業	各種化成品、洗浄剤等

3. 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,845百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門及び埼玉工場に係る費用等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,766百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

4. 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,370百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金、管理部門及び埼玉工場に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、建築仕上塗材事業で12百万円、耐火断熱事業で0百万円、その他の事業で1百万円それぞれ減少しております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が建築仕上塗材事業で24百万円、耐火断熱事業で5億50百万円それぞれ増加し、営業利益が建築仕上塗材事業で2百万円、耐火断熱事業で40百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	51,342	8,749	60,091	-	60,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,829	473	2,303	(2,303)	-
計	53,171	9,223	62,395	(2,303)	60,091
営業費用	45,263	8,913	54,177	(476)	53,700
営業利益	7,908	309	8,218	(1,827)	6,391
・資産	49,293	8,028	57,321	5,344	62,665

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	52,762	9,718	62,480	-	62,480
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,854	437	2,291	(2,291)	-
計	54,616	10,156	64,772	(2,291)	62,480
営業費用	47,332	9,861	57,194	(589)	56,605
営業利益	7,283	294	7,578	(1,702)	5,875
・資産	45,642	8,236	53,879	8,571	62,451

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する地域はシンガポール、マレーシア、香港、中国、タイ及び韓国であります。

3. 前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,845百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門及び埼玉工場に係る費用等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,766百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

4. 前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,370百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門及び埼玉工場に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で14百万円減少しております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で5億74百万円増加し、営業利益が日本で43百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	9,196	9,196
連結売上高(百万円)	-	60,091
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	15.3

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	10,105	10,105
連結売上高(百万円)	-	62,480
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	16.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する主な地域は東アジア、東南アジア及び中東諸国であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	四国興産(有)	兵庫県宝塚市	10	不動産の賃貸及び管理 有価証券の管理	(被所有) 直接 19.61	なし	土地の賃借	土地の賃借	17	前払費用	7
役員及びその近親者	特定非営利活動法人大阪シニア創造学院	大阪府茨木市	-	高齢者教育 学院運営及び 受託研究	なし	役員2名	建物の賃貸、委託研究	建物の賃貸	1	流動負債 その他	0
							委託研究	2	流動負債 その他	0	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

四国興産(有)における賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額を参考にしております。

特定非営利活動法人大阪シニア創造学院との取引金額については第三者との取引価格を参考にしておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,193.30円	1株当たり純資産額	3,353.43円
1株当たり当期純利益金額	250.57円	1株当たり当期純利益金額	239.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,822	3,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,822	3,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,256	14,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	2,179	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 固定負債の「その他」(預り保証金)	484	517	0.4	-
合計	2,684	2,696	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 固定負債の「その他」(預り保証金)は、返済期限についての定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	14,953	15,396	17,867	14,263
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,841	1,221	1,569	1,308
四半期純利益金額 (百万円)	1,086	715	934	764
1株当たり四半期純利益金 額(円)	71.79	48.34	65.17	53.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,410	21,171
受取手形	7,683	7,388
売掛金	3 8,603	3 8,650
有価証券	-	302
商品	10	-
製品	1,242	-
原材料	1,688	-
商品及び製品	-	1,026
仕掛品	664	663
未成工事支出金	310	84
貯蔵品	130	-
原材料及び貯蔵品	-	1,456
前払費用	120	121
繰延税金資産	631	679
その他	510	458
貸倒引当金	55	109
流動資産合計	40,951	41,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,788	5,860
減価償却累計額	2,996	3,173
建物（純額）	2,791	2,686
構築物	788	795
減価償却累計額	636	654
構築物（純額）	152	140
機械及び装置	3,701	3,846
減価償却累計額	3,071	3,246
機械及び装置（純額）	630	600
車両運搬具	132	136
減価償却累計額	111	120
車両運搬具（純額）	20	15
工具、器具及び備品	837	836
減価償却累計額	769	780
工具、器具及び備品（純額）	67	56
土地	7,032	7,503
建設仮勘定	54	45
有形固定資産合計	10,748	11,047

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	68	80
その他	14	14
無形固定資産合計	83	95
投資その他の資産		
投資有価証券	342	14
関係会社株式	2,353	3,204
出資金	0	0
長期預金	2,000	-
関係会社長期貸付金	116	599
破産更生債権等	112	142
長期前払費用	180	174
差入保証金	728	782
保険積立金	386	397
繰延税金資産	675	768
その他	0	0
貸倒引当金	107	174
投資損失引当金	47	-
投資その他の資産合計	6,743	5,911
固定資産合計	17,575	17,055
資産合計	58,526	58,948
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,002	1,068
買掛金	3,365	2,814
短期借入金	2,200	2,100
未払金	2,306	2,427
未払費用	287	289
未払法人税等	579	1,230
未払消費税等	69	149
預り金	27	27
賞与引当金	1,109	1,049
役員賞与引当金	55	55
製品保証引当金	44	66
債務保証損失引当金	100	100
その他	105	72
流動負債合計	11,251	11,452
固定負債		
預り保証金	484	517
退職給付引当金	294	195

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	869	893
固定負債合計	1,648	1,605
負債合計	12,900	13,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	40
別途積立金	36,850	39,750
繰越利益剰余金	4,164	3,793
利益剰余金合計	41,512	44,038
自己株式	1,701	3,954
株主資本合計	45,610	45,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	6
評価・換算差額等合計	15	6
純資産合計	45,626	45,890
負債純資産合計	58,526	58,948

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	35,595	35,184
商品売上高	990	863
工事売上高	16,585	18,568
売上高合計	53,171	54,616
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	976	1,242
当期製品製造原価	22,509	22,646
合計	23,485	23,889
製品期末たな卸高	1,242	1,026
製品売上原価	22,243	22,862
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	10
当期商品仕入高	715	666
合計	724	676
商品期末たな卸高	10	0
商品売上原価	714	675
工事売上原価	14,268	15,725
売上原価合計	37,225	39,263
売上総利益	15,946	15,352
販売費及び一般管理費		
運賃	1,578	1,594
広告宣伝費	633	588
給料及び手当	3,054	3,135
賞与引当金繰入額	724	693
役員賞与引当金繰入額	55	55
退職給付費用	106	116
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
減価償却費	98	86
貸倒引当金繰入額	109	132
製品保証引当金繰入額	24	58
賃借料	678	703
研究費	689	683
その他	2,124	2,105
販売費及び一般管理費合計	9,902	9,979
営業利益	6,043	5,373

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	71	80
有価証券利息	-	24
受取配当金	0	0
投資有価証券利息	30	-
仕入割引	97	97
受取保険金	30	71
受取ロイヤリティー	38	50
雑収入	30	63
営業外収益合計	297	387
営業外費用		
支払利息	18	20
売上割引	11	22
為替差損	373	123
投資損失引当金繰入額	47	-
関係会社株式評価損	58	204
雑損失	36	12
営業外費用合計	545	383
経常利益	5,796	5,376
税引前当期純利益	5,796	5,376
法人税、住民税及び事業税	2,267	2,379
法人税等調整額	119	134
法人税等合計	2,386	2,244
当期純利益	3,409	3,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,381	85.5	19,321	85.2
労務費		1,856	8.2	1,898	8.4
経費		1,431	6.3	1,460	6.4
当期総製造費用		22,669	100.0	22,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		546		664	
合計		23,216		23,345	
期末仕掛品たな卸高		664		663	
他勘定振替高	2	42		35	
当期製品製造原価		22,509		22,646	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価による総合原価計算制度を採用しており期末において原価差額を調整しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 110百万円</p> <p>減価償却費 290百万円</p> <p>賃借料 43百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 33百万円</p> <p>研究費 6百万円</p> <p>建物 1百万円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 107百万円</p> <p>減価償却費 343百万円</p> <p>賃借料 35百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 25百万円</p> <p>研究費 9百万円</p>

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注工賃		13,908	97.5	15,326	97.5
工事経費		359	2.5	399	2.5
工事売上原価		14,268	100.0	15,725	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	43	40
特別償却準備金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	33,050	36,850
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	2,900
当期変動額合計	3,800	2,900
当期末残高	36,850	39,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,162	4,164

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特別償却準備金の取崩	1	-
別途積立金の積立	3,800	2,900
剰余金の配当	612	606
当期純利益	3,409	3,132
当期変動額合計	998	370
当期末残高	4,164	3,793
自己株式		
前期末残高	1,297	1,701
当期変動額		
自己株式の取得	404	2,252
当期変動額合計	404	2,252
当期末残高	1,701	3,954
株主資本合計		
前期末残高	43,217	45,610
当期変動額		
剰余金の配当	612	606
当期純利益	3,409	3,132
自己株式の取得	404	2,252
当期変動額合計	2,393	273
当期末残高	45,610	45,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	15	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	15	6

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,248	45,626
当期変動額		
剰余金の配当	612	606
当期純利益	3,409	3,132
自己株式の取得	404	2,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	2,378	263
当期末残高	45,626	45,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年 機械及び装置 9～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 8～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当事業年度より8～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当期の必要見込額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 投資損失引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 収益の計上基準	工事売上高は工事完成基準により計上しております。	<p>工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当事業年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約（工期3ヶ月超の工事契約）から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5億74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円増加しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (4) ヘッジの有効性評価の方法
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取保険金」の金額は9百万円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取ロイヤリティー」の金額は30百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高 51百万円	1. 受取手形割引高 51百万円
2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、242百万円の債務保証を行っております。	2. 保証債務 当社得意先の三井物産ソルベントコーティング㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、225百万円の債務保証を行っております。 なお、三井物産ソルベントコーティング㈱は平成21年4月1日に社名変更し、三井物産ケミカル㈱となりました。
3. 関係会社に対する債権 売掛金 1,191百万円	3. 関係会社に対する債権 売掛金 645百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 760百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 742百万円 2 関係会社との取引に係る注記 受取ロイヤリティー 50百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	373	139	-	513
合計	373	139	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分135千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	513	904	-	1,417
合計	513	904	-	1,417

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加904千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分900千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	580	524	55	建物	80	60	19
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48百万円				1年内 5百万円			
1年超 21百万円				1年超 15百万円			
計 70百万円				計 21百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 83百万円				支払リース料 78百万円			
減価償却費相当額 38百万円				減価償却費相当額 35百万円			
支払利息相当額 33百万円				支払利息相当額 29百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 50	未払事業税 97
貸倒引当金 37	貸倒引当金 85
賞与引当金 450	賞与引当金 426
退職給付引当金 119	退職給付引当金 79
役員退職慰労引当金 352	役員退職慰労引当金 362
有価証券評価損 68	有価証券評価損 67
関係会社株式評価損 118	関係会社株式評価損 221
債務保証損失引当金 40	債務保証損失引当金 40
その他 108	その他 99
繰延税金資産合計 1,347	繰延税金資産合計 1,480
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 29	固定資産圧縮積立金 27
その他 10	その他 4
繰延税金負債合計 40	繰延税金負債合計 31
繰延税金資産の純額 1,307	繰延税金資産の純額 1,448
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,009.53円	1株当たり純資産額 3,218.91円
1株当たり当期純利益金額 223.48円	1株当たり当期純利益金額 214.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,409	3,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,409	3,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,256	14,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)りそなホールディングス	4,700	6
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,975	5
		その他3銘柄	105,002	2
		小計	121,677	14
計			121,677	14

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証 券	その他 有価証 券	S M B C インターナショナルファイナンス米ドル建10年 劣後債	US\$ 3,000千	302
		小計	US\$ 3,000千	302
		計	US\$ 3,000千	302

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,788	75	3	5,860	3,173	179	2,686
構築物	788	15	9	795	654	26	140
機械及び装置	3,701	149	3	3,846	3,246	179	600
車両運搬具	132	6	3	136	120	11	15
工具器具及び備品	837	19	20	836	780	29	56
土地	7,032	471	-	7,503	-	-	7,503
建設仮勘定	54	228	238	45	-	-	45
有形固定資産計	18,334	967	278	19,023	7,975	427	11,047
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	182	102	33	80
その他	-	-	-	15	1	0	14
無形固定資産計	-	-	-	198	103	33	95
長期前払費用	230	8	4	235	60	13	174
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額(百万円)	大阪工場	303
		研修センター予定地	166
建物	増加額(百万円)	大利根工場第6工場	75
構築物	増加額(百万円)	大利根工場第6工場	14

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	163	132	11	-	284
賞与引当金	1,109	1,049	1,109	-	1,049
役員賞与引当金	55	55	55	-	55
製品保証引当金	44	58	36	-	66
債務保証損失引当金	100	-	-	-	100
役員退職慰労引当金	869	25	1	-	893
投資損失引当金	47	-	47	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	162
預金	
当座預金	807
普通預金	10,643
定期預金	9,550
その他	6
小計	21,008
合計	21,171

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森商事(株)	417
(株)高山商店	319
下田通商(株)	275
(株)西井塗料産業	274
化研マテリアル(株)	273
その他	5,828
合計	7,388

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,439
平成21年5月	2,018
平成21年6月	1,637
平成21年7月	1,004
平成21年8月	281
平成21年9月以降	7
合計	7,388

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産ソルベントコーティング(株)	736
住友林業(株)	389
SKK(H'K)CO.,LTD.	286
鹿島建設(株)	181
化研マテリアル(株)	178
その他	6,878
合計	8,650

なお、三井物産ソルベントコーティング(株)は平成21年4月1日に社名変更し、三井物産ケミカル(株)となりました。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
8,603	57,234	57,187	8,650	86.8	55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額(百万円)
塗料	888
溶剤	43
セラミック系建材	94
合計	1,026

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
塗料	1,298
溶剤	86
セラミック系建材	71
合計	1,456

へ.仕掛品

品目	金額(百万円)
塗料	660
溶剤	2
セラミック系建材	0
合計	663

ト.未成工事支出金

品目	金額(百万円)
外注費	80
経費	3
合計	84

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
SKK(S)PTE.LTD.	398
SKK(H'K)CO.,LTD.	337
SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.	453
H.K.SHIKOKU CO.,LTD.	968
SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.	478
SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.	535
その他	31
合計	3,204

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
葛飾製罐(株)	151
立川製罐(株)	136
国際製缶(株)	128
フソー製缶(株)	128
本州製罐(株)	89
その他	436
合計	1,068

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	330
平成21年5月	283
平成21年6月	246
平成21年7月	207
合計	1,068

ロ.買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産ソルベントコーティング(株)	769
中央理工工業(株)	370
東洋インキ製造(株)	132
テイカ(株)	105
長瀬産業(株)	90
その他	1,346
合計	2,814

なお、三井物産ソルベントコーティング(株)は平成21年4月1日に社名変更し、三井物産ケミカル(株)となりました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月14日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年6月4日至平成20年6月30日）平成20年7月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月22日至平成20年8月31日）平成20年9月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月9日至平成20年10月31日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年5月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道幸 静児 印
社員 業務執行社員	公認会計士	瀧川 鉄雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスケー化研株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスケー化研株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、「重要な会計方針」に記載のとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。